

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	中津市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	1,605,731	1,975,566	標準財政規模	24,100,984	23,931,132	(97.1)	(97.2)	
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	254,515	624,757						
				近畿	×	実質収支	1,351,216	1,350,809						
				中部	×	単年度収支	407	652,911						
人口	22年国調(人)	84,312	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	4,322	3,096	健全化判断比率	-	-	-	
	17年国調(人)	84,368			山振	○	繰上償還金	-	-					
	増減率(%)	-0.1			区分	22年国調	17年国調	低開発	○					積立金取崩し額
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	85,219	第1次	2,106	3,121	指数表選定	○	実質単年度収支	-368,319	656,007	実質公債費比率	8.3	9.1	
	23.03.31(人)	84,984		5.5	7.7	基準財政収入額	8,423,924	7,963,163						
増減率(%)	0.3	0.3	第2次	12,763	12,531	基準財政需要額	17,645,028	17,279,342	標準税収収入額等	10,835,775	10,237,386	実質公債費比率	61.4	61.2
面積(km ²)	491.17	33.6		31.1	経常経費充当一般財源等	22,095,529	21,791,888							
人口密度(人/km ²)	172	172	第3次	23,088	24,090	歳入一般財源等	28,347,409	27,927,337	地方債現在高	43,887,908	44,848,086	資金不足比率(※4)	-	-
世帯数(世帯)	34,574	34,574		60.8	59.8	うち公的資金	35,309,015	35,192,299						
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	2,322,187	3,320,897	収益事業収入	-	
	市区町村長	1	7,965		一般職員	709	2,421,235	3,415	土地開発基金現在高	1,081,114	1,080,059			
	副市区町村長	1	6,688		うち消防職員	93	278,070	2,990	積立金現在高	3,061,377	2,730,103			
	教育長	1	5,888		うち技能労務職員	27	100,143	3,709	減債基金	2,332,196	2,449,476			
	議会議長	1	4,480		教育公務員	25	94,145	3,766	その他特定目的基金	7,035,712	7,129,694			
	議会副議長	1	4,060		臨時職員	-	-	-						
	議会議員	26	3,880		合計	734	2,515,380	3,427						
					ラスパイレス指数(※6)		108.9		(100.6)					
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(10) 水道事業会計		(12) 公共下水道事業特別会計		(18) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)		(22) (社) 大分県漁業海洋文化振興協会				
(2) ケーブルネットワーク事業特別会計		(5) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)		(11) 病院事業会計		(13) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(19) 大分県市町村会館管理組合		(23) (財) 大分県産業創造機構				
(3) 老人保健医療特別会計		(6) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				(14) 農業集落排水事業特別会計		(20) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)		(24) 中津市土地開発公社				
		(7) 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)				(15) 小規模集排水事業特別会計		(21) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		(25) (有) はばたき				
		(8) 駐車場事業特別会計				(16) 簡易水道事業特別会計				(26) (有) 西谷温泉				
		(9) 後期高齢者医療特別会計				(17) サイクリングターミナル事業特別会計				(27) (財) コアやまくに				
										(28) (社) 農業公社やまくに				
										(29) なかつ情報通信開発センター(株)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,309,669	25.1	9,672,778	42.5	普通税	9,665,953	93.8	106,040
地方譲与税	364,513	0.9	364,513	1.6	法定普通税	9,665,953	93.8	106,040
利子割交付金	22,462	0.1	22,462	0.1	市町村民税	4,002,545	38.8	106,040
配当割交付金	10,386	0.0	10,386	0.0	個人均等割	111,588	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	2,343	0.0	2,343	0.0	所得割	2,982,124	28.9	-
地方消費税交付金	846,786	2.1	846,786	3.7	法人均等割	257,646	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	10,147	0.0	10,147	0.0	法人税割	651,187	6.3	106,040
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,791,676	46.5	-
自動車取得税交付金	55,242	0.1	55,242	0.2	うち純固定資産税	4,722,205	45.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	191,255	1.9	-
地方特例交付金	116,651	0.3	116,651	0.5	市町村たばこ税	680,477	6.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	55,587	0.1	55,587	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	61,064	0.1	61,064	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	12,673,378	30.9	11,597,848	51.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	11,597,848	28.2	11,597,848	51.0	目的税	643,716	6.2	-
特別交付税	1,075,522	2.6	-	-	法定目的税	643,716	6.2	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	入湯税	6,825	0.1	-
(一般財源計)	24,411,577	59.4	22,699,156	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	15,963	0.0	15,963	0.1	都市計画税	636,891	6.2	-
分担金・負担金	430,655	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	713,872	1.7	23,817	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	92,021	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	5,641,953	13.7	-	-	合計	10,309,669	100.0	106,040
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	3,020,140	7.4	-	-				
財産収入	75,220	0.2	6,153	0.0				
寄附金	6,562	0.0	-	-				
繰入金	1,117,353	2.7	-	-				
繰越金	1,275,566	3.1	-	-				
諸収入	379,442	0.9	2,398	0.0				
地方債	3,894,391	9.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,667,361	4.1	-	-				
歳入合計	41,074,715	100.0	22,747,487	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.0	91.8	97.8	91.3
(%)	年	98.2	92.2	98.2	92.5
		97.6	90.6	97.3	89.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,676,815	実質収支	384,784
下水道	1,417,206	再差引収支	-271,731
病院	908,139	加入世帯数(世帯)	12,744
簡易水道	70,000	被保険者数(人)	21,645
上水道	40,740	被保険者	72
国民健康保険	1,125,047	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,115,683		国庫支出金
			保険給付費
			301

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	344,163	0.9	-	343,929	
総務費	4,392,678	11.1	196,357	3,906,533	
民生費	13,222,270	33.5	356,813	6,234,155	
衛生費	3,354,613	8.5	179,823	2,313,589	
労働費	645,697	1.6	607	312,983	
農林水産業費	2,782,786	7.1	1,591,024	1,412,147	
商工費	352,828	0.9	69,793	220,602	
土木費	4,144,939	10.5	1,989,811	2,800,064	
消防費	1,127,254	2.9	159,497	941,300	
教育費	3,576,816	9.1	752,578	2,827,185	
災害復旧費	19,814	0.1	-	16,297	
公債費	5,505,126	13.9	-	5,412,894	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	39,468,984	100.0	5,296,303	26,741,678	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,565,930	54.6	15,177,665	14,674,046	60.1
人件費	8,089,016	20.5	7,743,205	7,247,850	29.7
うち職員給	4,707,267	11.9	4,420,385	-	-
扶助費	7,975,412	20.2	2,025,190	2,016,926	8.3
公債費	5,501,502	13.9	5,409,270	5,409,270	22.2
元利償還金	5,501,502	13.9	5,409,270	5,409,270	22.2
内 うち元金	4,854,569	12.3	4,778,546	4,778,546	19.6
訳 うち利子	646,933	1.6	630,724	630,724	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,586,937	31.9	9,695,384	7,421,483	30.4
物件費	4,566,869	11.6	3,511,592	3,040,391	12.5
維持補修費	328,003	0.8	167,166	165,583	0.7
補助費等	1,698,784	4.3	1,227,411	852,792	3.5
うち一部事務組合負担金	7,285	0.0	7,285	4,903	0.0
繰出金	4,727,936	12.0	4,230,417	3,315,308	13.6
積入金	514,958	1.3	480,761	-	-
投資・出資金・貸付金	750,387	1.9	78,037	47,409	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,316,117	13.5	1,868,629	-	-
うち人件費	80,999	0.2	80,031	-	-
普通建設事業費	5,296,303	13.4	1,852,332	-	-
うち補助	1,947,927	4.9	197,656	-	-
うち単独	2,858,968	7.2	1,229,998	-	-
災害復旧事業費	19,814	0.1	16,297	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,468,984	100.0	26,741,678	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related part-time organization financial status with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/tertiary sector management and financial support status with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

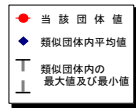
Large table showing public debt service burden and future burden status with multiple sub-tables for interest, principal, and future debt ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	85,219人	(H24.3.31現在)
面積	491.17km ²	
人口密度	171.7人/km ²	
総収入	41,074,715千円	
総支出	39,468,984千円	
実収支差	1,351,216千円	
標準財政規模	24,100,984千円	
地方債現在高	43,887,908千円	

実収支差	1,351,216千円	実収支差率	6.14%
赤字比率	-	赤字比率	-
公債費比率	8.3%	公債費比率	8.3%
将来負担比率	61.4%	将来負担比率	61.4%

市町村類型	H19 H20 H21 H22 H23
年度	II-1 II-1 II-1 II-1 II-1

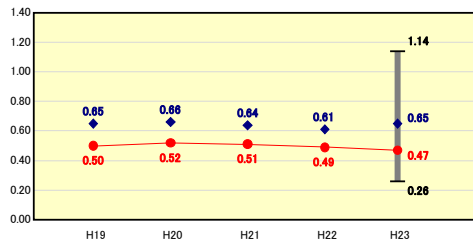


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 142/195 全国平均 0.51 大分県平均 0.39

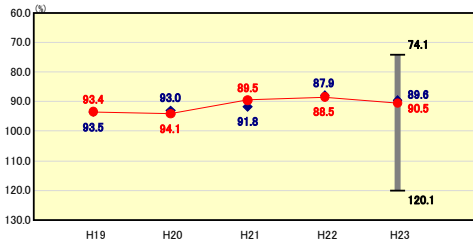


財政力指数の分析欄
 平成23年度は法人関係の増収等により基準財政収入額が前年度比460,761千円の増となった一方で、基準財政需要額は公債費償還額の増により前年度比365,686千円の増となり、平成23年単年度でみれば前年より増であるが、長引く景気低迷等により、財政力指数は前年度より0.02減となった。類似団体平均より依然低い状況となっており、今後も不断の改革を行っていく必要があることから、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」(平成24年度～平成28年度)に沿って、自主財源の確保や経常経費の削減等に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]

類似団体内順位 110/195 全国平均 90.3 大分県平均 90.6

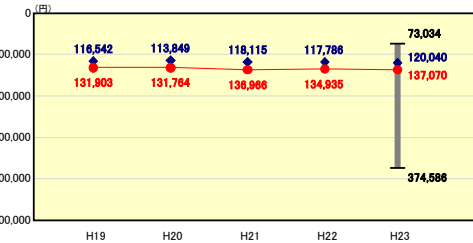


経常収支比率の分析欄
 歳入経常一般財源が臨時財政対策債などの減により前年度に比べ215,963千円の減額、歳出経常一般財源が人件費及び公債費の増加により前年度に比べ303,244千円増額となったことにより、経常収支比率が前年度に比べ2.0%増加した。平成19年度から取り組んできた「中津市行財政改革5ヶ年計画」により経常収支比率が減少の傾向にあったものの、今後、社会保障関係経費の増加等により財政の硬直化が見込まれることから、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」(平成24年度～平成28年度)に沿って、自主財源の確保及び人件費等経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [137,070円]

類似団体内順位 158/195 全国平均 119,477 大分県平均 126,130

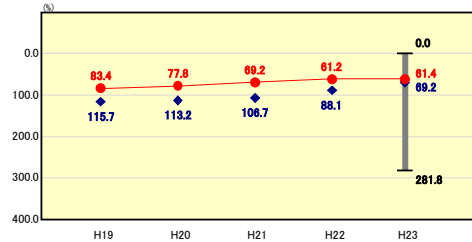


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより、職員数が増えたとしたためである。「中津市定員適正化計画」に沿った適正な定員管理と、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」により人件費の削減を行い、経費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [61.4%]

類似団体内順位 100/195 全国平均 69.2 大分県平均 42.9

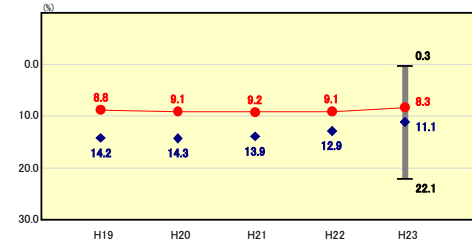


将来負担比率の分析欄
 公算債満期一括償還や地方債発行額の抑制により地方債現在高の減、また、団塊世代における退職者増の傾向ではあるが「中津市定員適正化計画」及び「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って新規採用職員を抑制していることから、退職手当負担見込額が抑制されており将来負担比率が類似団体平均より良好な数値で推移している。今後とも継続して、当該比率の適正な推移に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.3%]

類似団体内順位 59/195 全国平均 9.9 大分県平均 8.8

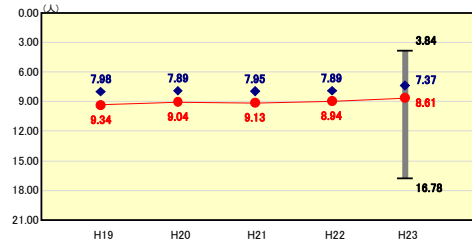


実質公債費比率の分析欄
 合併特例債等により地方債の元利償還金が増加傾向ではあるが、その一方基準財政需要額も大きく増加しており、実質公債費比率としては前年度に比べ0.8%減と類似団体平均などに比べ良好な数値となっている。今後ともこの水準を維持しつつ、実質公債費比率の急激な上昇とならないよう適切な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.61人]

類似団体内順位 151/195 全国平均 7.17 大分県平均 8.39

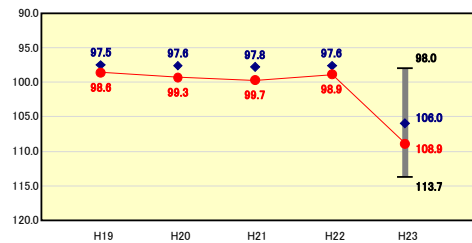


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより職員数が増となったため、類似団体平均を上回る職員数となっている。今後とも「中津市定員適正化計画」及び「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って職員年齢構成の標準化を考慮した職員採用等により、適正な定員管理を行う。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [108.9]

類似団体内順位 166/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成17年度より特別職給与8～10%カット、平成18年度より一般職員給与4%カット及び管理職手当20%カットを実施、また平成18年度と平成22年度において、給与構造の見直しを行ったところであるが、類似団体平均よりも悪い水準にある。今後とも「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、平成25年度まで、特別職給与を従前の率でカットを継続し、一般職員においても0.5%～2%のカットを行う。

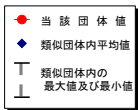
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

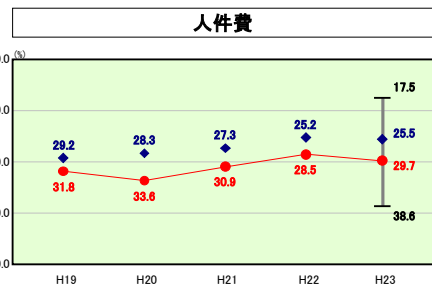
大分県中津市

経常収支比率の分析

人口	85,219 人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	491.17 km ²	実収支赤字比率	- %
人口総額	41,074,715 千円	実収支公債費比率	8.3 %
人口出生総額	39,468,984 千円	実収支将来負担比率	61.4 %
人口実収支総額	1,351,216 千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	24,100,984 千円	市町村年度	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	43,887,908 千円		

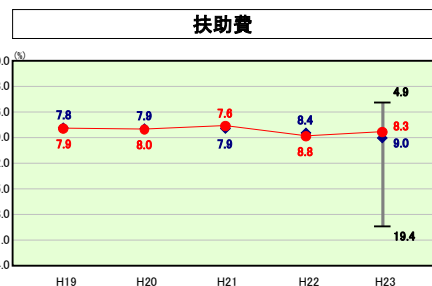


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



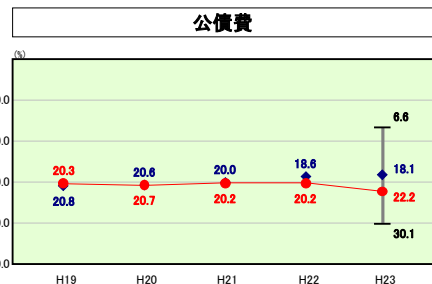
類似団体内順位 169/195 **全国平均** 25.4 **大分県平均** 29.2

人件費の分析欄
平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより、職員数が増えたため、類似団体平均よりも悪い水準となっている。今後とも「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿った人件費削減を行い、経費の抑制を図る。



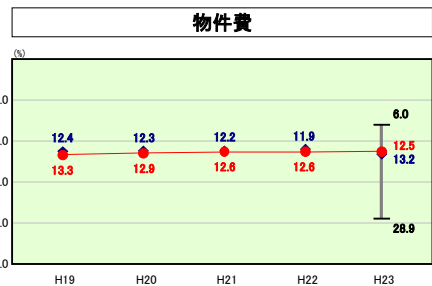
類似団体内順位 62/195 **全国平均** 10.5 **大分県平均** 9.7

扶助費の分析欄
扶助費歳出総額自体は前年対比305,112千円増加しているが、生活保護費や子ども手当等における特定財源が増加し、経常一般財源が減少したため、前年度より経常収支比率が改善された傾向となった。



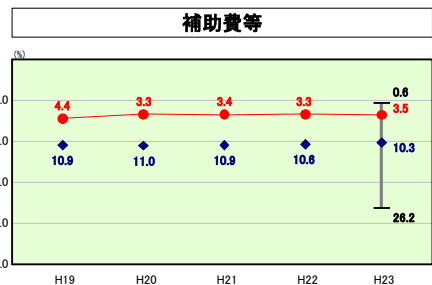
類似団体内順位 170/195 **全国平均** 19.0 **大分県平均** 21.4

公債費の分析欄
前年度までほぼ横ばいの数値で推移してきたが、合併特例事業における償還額の増加及び平成18年度発行した住民参加型市場公募債の満期一括償還などにより歳出総額で前年度対比435,360千円の増となり経常収支比率が悪化した。今後ともプライマリーバランスに留意した、公債費の適正管理に努める。



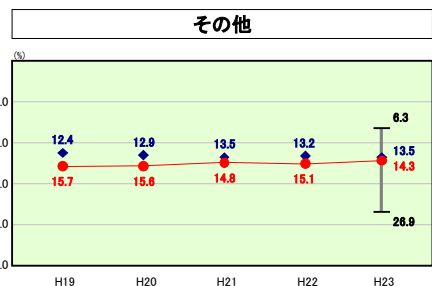
類似団体内順位 84/195 **全国平均** 13.1 **大分県平均** 11.3

物件費の分析欄
前年度とほぼ横ばいの数値で推移しているが、類似団体平均と比べ良好な数値となっている。今後とも、事務事業の見直し、改善等により物件費の削減に努める。



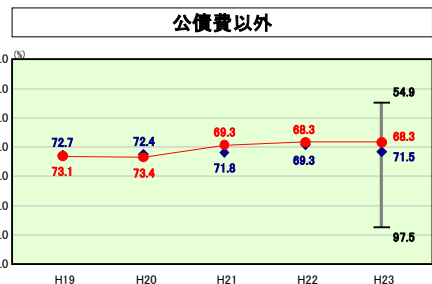
類似団体内順位 12/195 **全国平均** 10.1 **大分県平均** 5.7

補助費等の分析欄
過去平成19年、20年、22年度と3度にわたり、補助金評価を実施し、その結果、統合又は統一したものが40件、廃止又は組替えたものが29件、予算縮小したものが138件となったことにより、補助費の抑制が図られ、類似団体平均よりも大幅に下回る良好な状態で推移している。今後とも、補助費等の適正化を行い、更なる削減に努める。



類似団体内順位 124/195 **全国平均** 12.2 **大分県平均** 13.3

その他の分析欄
対前年度に比べ良好な数値となっているが、依然、類似団体平均よりも悪い水準で推移しているのは、繰出金の増加が主な要因であり、他会計繰出における赤字補てん的な要素が多くなってきている状況である。今後は、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って公営企業・特別会計等の経営健全化を図り、削減を図る。



類似団体内順位 48/195 **全国平均** 71.3 **大分県平均** 69.2

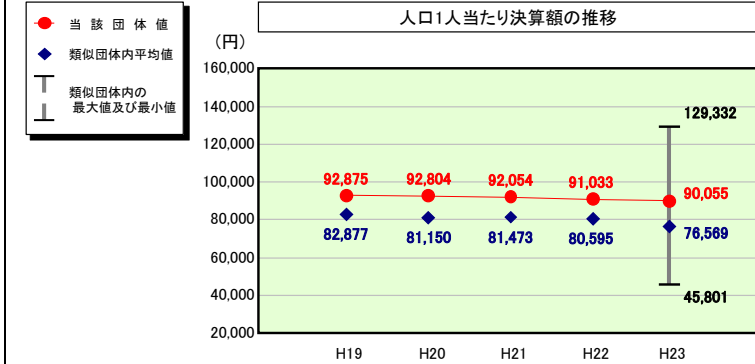
公債費以外の分析欄
公債費以外は対前年度に比べ良好又はほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均と比べると良好な水準で推移している。今後とも「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、経常経費の削減等に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大分県中津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



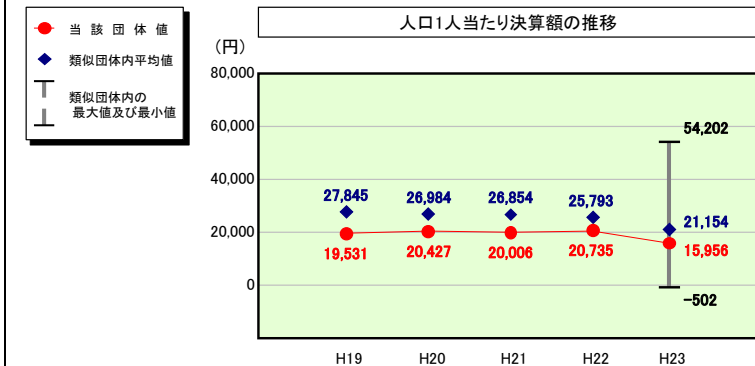
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,089,016	94,920	69,188	37.2
賃金 (物件費)	385,411	4,523	4,522	0.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	54	1	5,753	▲100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	229,097	2,688	926	190.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	273,707	3,212	3,026	6.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	80,999	950	1,451	▲34.5
▲退職金	▲1,383,913	▲16,239	▲8,301	95.6
合計	7,674,371	90,055	76,569	17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.61	7.37	1.24
ラスパイレース指数	108.9	106.0	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

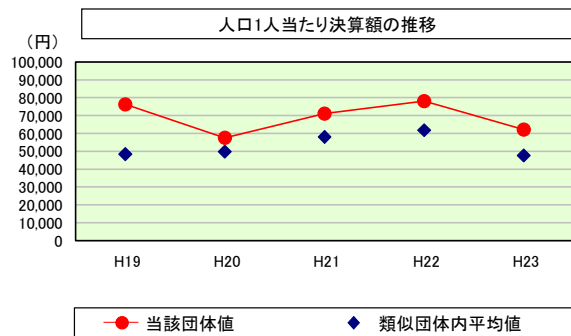


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,201,502	61,037	44,862	36.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	29,153	342	44	677.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,400,122	16,430	12,261	34.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,838	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,470	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲670,629	▲7,869	▲5,472	43.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,600,369	▲53,983	▲34,880	54.8
合計	1,359,779	15,956	21,154	▲24.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

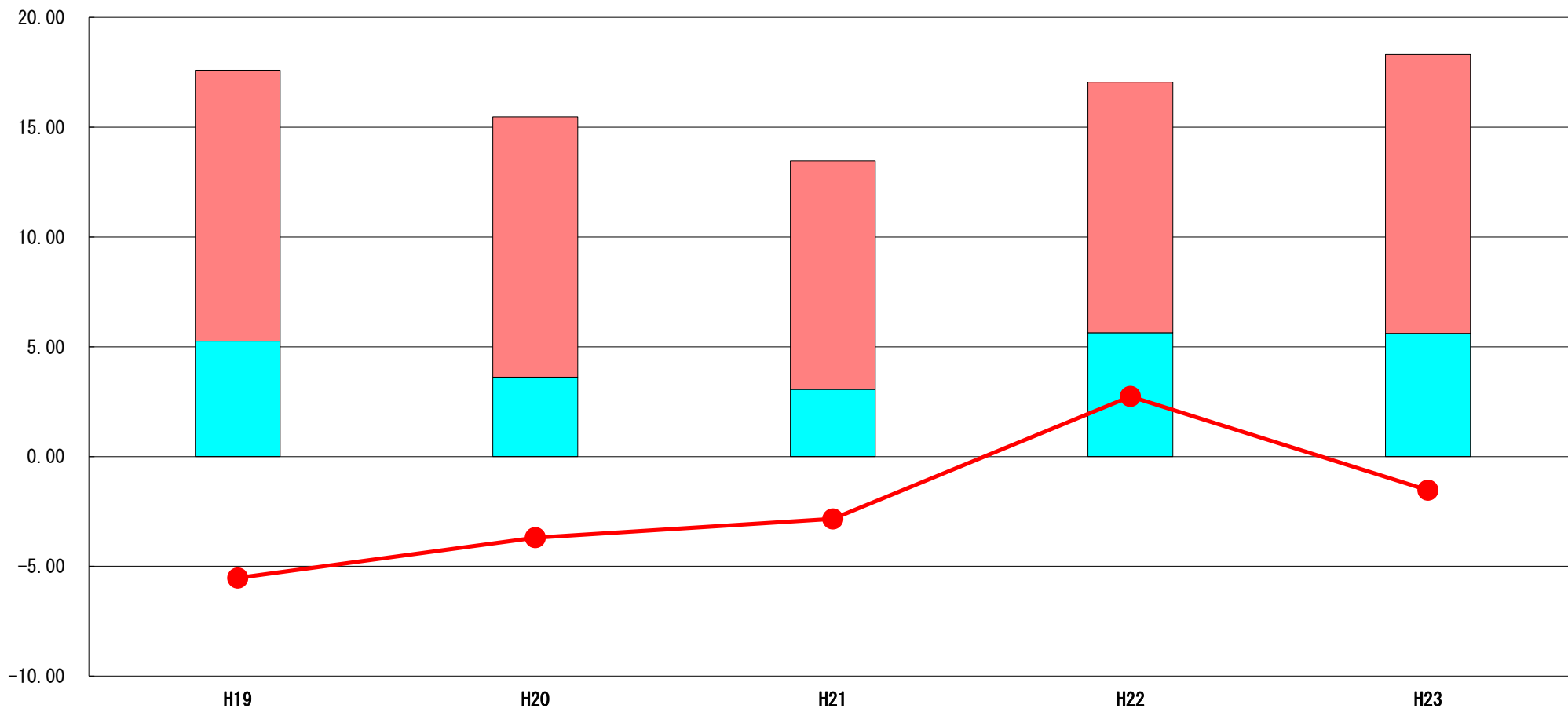
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	6,527,776	76,247	▲7.8	48,408	▲7.7	▲0.1
うち単独分	2,153,262	25,151	▲30.7	26,937	▲11.7	▲19.0
H20	4,928,820	57,574	▲24.5	49,774	▲2.8	▲27.3
うち単独分	1,971,745	23,032	▲8.4	26,739	▲0.7	▲7.7
H21	6,064,436	71,075	23.4	58,009	16.5	6.9
うち単独分	3,532,290	41,399	79.7	32,190	20.4	59.3
H22	6,634,660	78,070	9.8	61,882	6.7	3.1
うち単独分	3,428,173	40,339	▲2.6	32,175	0.0	▲2.6
H23	5,296,303	62,149	▲20.4	47,569	▲23.1	2.7
うち単独分	2,858,968	33,548	▲16.8	26,255	▲18.4	1.6
過去5年間平均	5,890,399	69,023	▲3.9	53,128	▲1.0	▲2.9
うち単独分	2,788,888	32,694	4.2	28,859	▲2.1	6.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

大分県中津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		12.33	11.85	10.41	11.41	12.70
 実質収支額		5.26	3.62	3.06	5.64	5.61
 実質単年度収支		▲ 5.53	▲ 3.69	▲ 2.84	2.74	▲ 1.53

分析欄

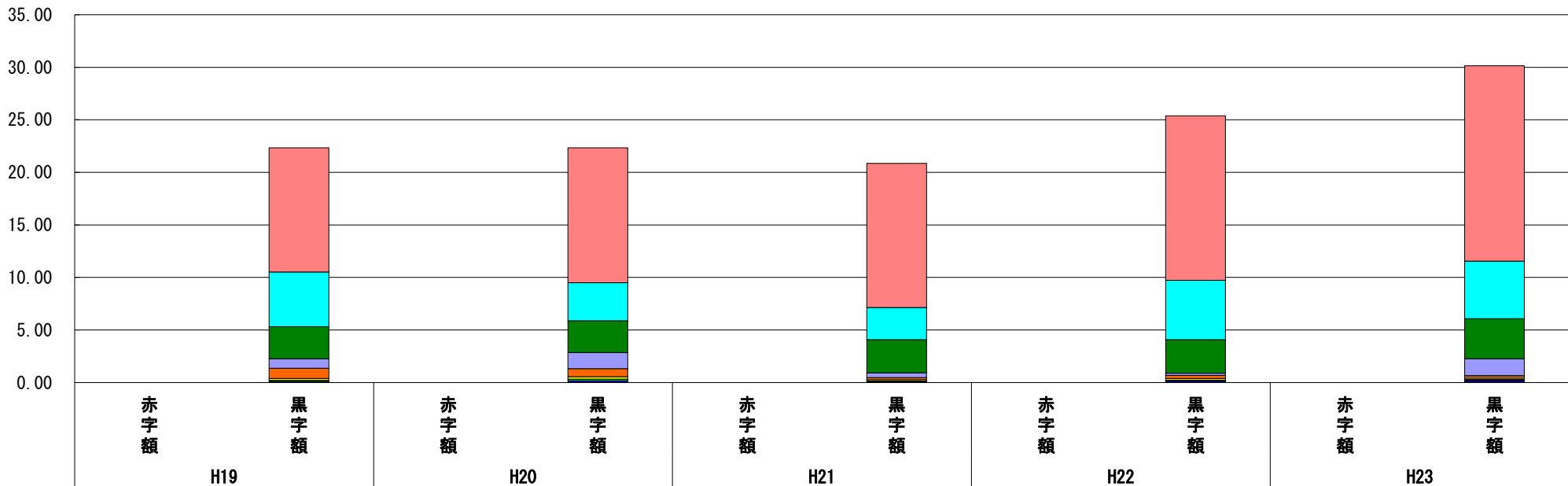
歳出決算額は、事業執行の良好などにより前年度比530,630千円の増、また、翌年度へ繰越すべき財源も370,242千円の減という状況から、実質単年度収支は前年度比652,504千円減となった。今後とも「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、自主財源の確保や経常経費の削減等に取り組む。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大分県中津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計	11.81	12.85	13.71	15.66	18.59
一般会計	5.20	3.62	3.06	5.64	5.48
水道事業会計	3.05	3.01	3.15	3.20	3.80
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	0.91	1.55	0.46	0.19	1.60
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	0.98	0.76	0.21	0.31	0.16
公共下水道事業特別会計	0.17	0.23	0.12	0.15	0.16
ケーブルネットワーク事業特別会計	-	-	-	-	0.13
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	0.10	0.15	0.06	0.10	0.09
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.11	0.17	0.08	0.13	0.13

分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態にある。引き続き、当該比率の適正な推移に努める。

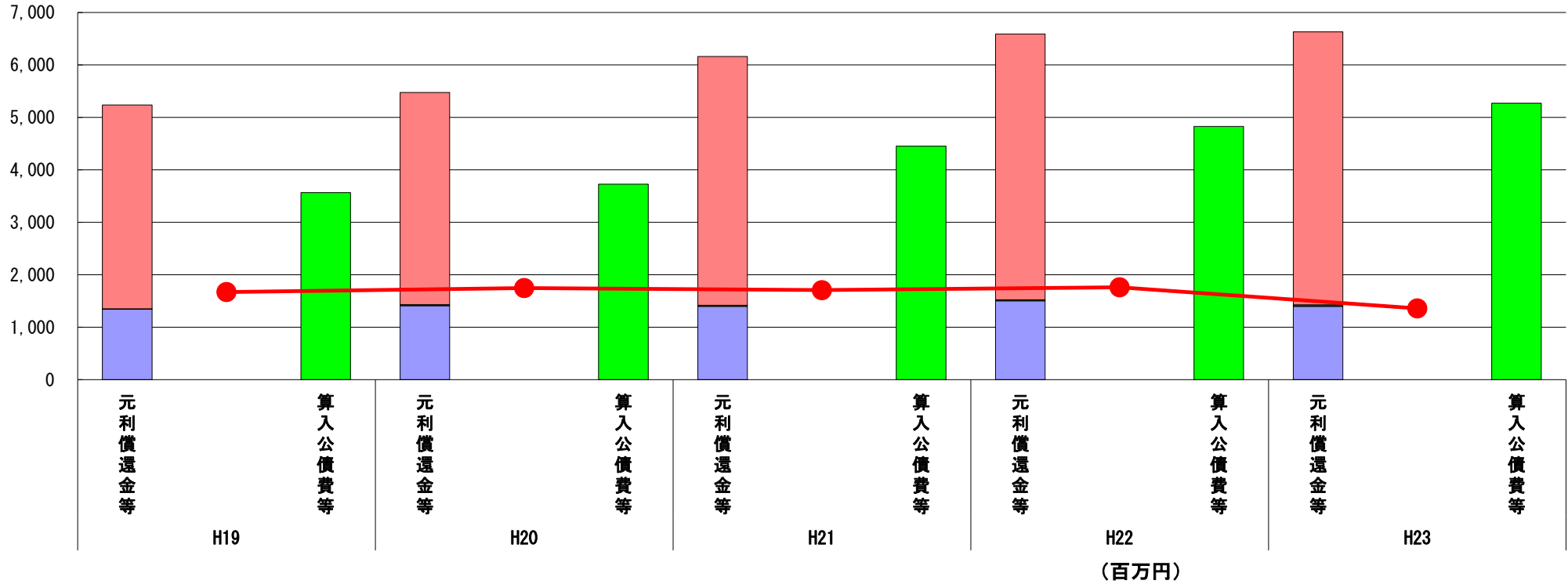
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県中津市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,885	4,043	4,745	5,066	5,202
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	20	20	20	29
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,343	1,412	1,398	1,504	1,400
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,566	3,727	4,456	4,828	5,271
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,672	1,748	1,707	1,762	1,360

分析欄

合併特例事業の増加に伴うものや、平成18年度に発行した住民参加型市場公募債の満期一括償還等により元利償還金は前年度比136百万円増となったが、一方で、近年合併特例債等交付税算入の高い比率の起債を活用していることで、算入公債費等が前年度比443百万円増となっている。

よって、実質公債費比率の分子は、前年度比402百万円減となった。

今後も起債の状況を鑑みながら、財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

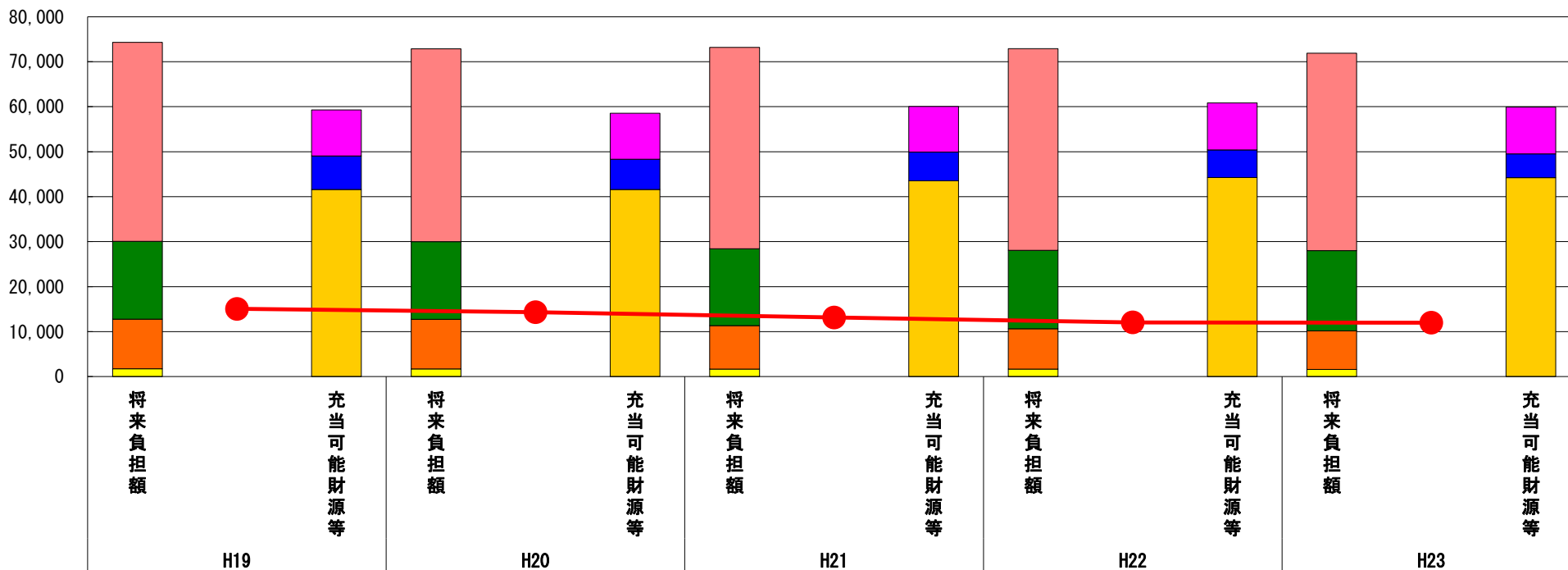
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大分県中津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		44,225	42,860	44,767	44,848	43,888
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		17,330	17,281	17,088	17,450	17,811
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		11,005	11,025	9,683	8,958	8,607
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,746	1,708	1,654	1,657	1,575
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,225	10,234	10,122	10,459	10,370
	充当可能特定歳入		7,433	6,736	6,435	6,131	5,311
	基準財政需要額算入見込額		41,604	41,584	43,501	44,267	44,213
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,043	14,319	13,133	12,055	11,987

分析欄

大量退職が続いているが、「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って、新規採用職員の抑制等に取り組んでいることから、退職手当負担見込額が前年比351百万円減となっていることや、プライマリーバランスの留意していることから一般会計に係る地方債の現在高も960百万円減となっていることが要因である。以上から、将来比率の分子は、減少の傾向を続けており、今後とも、起債の発行抑制等を図り、当該比率の適正な推移に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。